

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1565	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子どもたち(母子)の育成支援を推進						
事業の対象	DV等により保護が必要な母子			事業の目的	DV等により母子を一時的に保護するとともに、自立促進のため、その生活を支援するための施設の入所を援助する。		
事業の内容(整備内容)	DV等から母子を一時的に保護するとともに、自立促進のため、その生活を支援するための施設の入所を援助する。当該事業の実績がないため、次年度において国、県に補助金を返還をする予定である。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,900	1,273	0	0	0	6	入所人数	人	0	1	0	2
財源内訳												
国庫支出金	1,267	630	0	0	0	542						
県支出金	633	315	0	0	0	271						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	3	0	0	0	0						
一般財源	0	325	0	0	0	△ 807						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.03				0.03						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,978	1,507				240						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					2,533	2,533	2,533	2,533	2,533	12,665		
成果指標	指標	入所人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	本事業は、利用者をDV等の被害から施設入所によって保護、自立支援を促す事業なので入所人数を指標とする。				目標	0	1	1	1		
	指標で表せない効果					実績	0	2				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		なし									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	母子の入所があったがマニュアルを作していたためスムーズな対応ができた
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 母子福祉の向上のため、必要な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
所属長の課題認識										対象となるケースが申請した場合に、迅速かつ適正に対応できるよう事務手順を確認しておく必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 様々な事情の母親と子どもに対し、生活の安定のための相談や援助を行いながら自立を支援する「児童福祉法」等に基づく施設への入所支援を令和3年度より開始、引き続き効果的な実施を目指し関係者と連携を密にして取り組む。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	